



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	5,422		371		367		361	
2022年2月期第1四半期	12,568	41.0	101		174		116	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 358百万円 (189.5%) 2022年2月期第1四半期 123百万円 (%)

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は13,438百万円(対前年同期比6.9%増)であります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	31.57	
2022年2月期第1四半期	10.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	47,385	9,464	20.0	826.09
2022年2月期	47,300	9,029	19.1	788.19

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 9,464百万円 2022年2月期 9,029百万円

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期				5.00	5.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)					

(注) 2023年2月期の期末配当予想は現段階では未定としております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800		900		700		600		52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は52,400百万円(対前年同期比98.6%)を予想しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	11,480,495 株	2022年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	23,985 株	2022年2月期	23,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	11,456,518 株	2022年2月期1Q	11,456,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられますものの、中国における感染再拡大の影響や、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、物価上昇や金融資本市場の変動リスクなど先行きについて不安材料も多く、いまだ予断を許さない状況が続いております。

百貨店業界におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下での臨時休業要請や、営業時間短縮による営業機会の縮小をはじめ、大型催事中止等の厳しい営業制限が解除された反動や、3月下旬の全国的なまん延防止等重点措置解除に伴う外出機会の増加等により、商況は前年を大きく上回り、復調の兆しが見え始めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っておりません。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、3月6日をもって福岡県のまん延防止等重点措置が解除されて以降、徐々に消費の回復傾向が見られ、引き続き高額品などの好調カテゴリーが牽引する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るため、百貨店の強みである自主編集ゾーンの拡充や地域活性化などの取り組みを推し進めてまいりました。

自主編集ゾーンの拡充として、本館4階婦人服売場センターゾーンに、美と健康とファッションの融合にこだわったトータルビューティーセレクトショップ「**B. more**（ビー・モア）」を3月にオープンいたしました。また、4月には、本館5階紳士服売場センターゾーンに、素材やデザイン、製法など、流行に左右されない作り手の想いが込められた服や雑貨などを国内外のブランド問わずセレクトした「**Stand up**（スタンドアップ）」をオープンいたしました。

本館8階では、地元食材にこだわったイタリアンレストラン「トラットリア ジラソレ」をオープンし、多くのお客様からご好評をいただいております。

地元消費喚起の取り組みとして、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、約3年ぶりに本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」をゴールデンウィークに合わせ開催することで地元のグルメや雑貨など約30店舗が出店し、多くのお客様で賑わいました。今後も地元のつながりを活かした店内催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

山口店におきましては、3月に地階食品売場に京風だし巻き玉子専門店「山みず季」、1階では、「KASHIYAMA」のオーダーメイド取り扱いアイテムを、レディースシューズに加え新たにメンズ・ウィメンズのスーツ・セットアップまで拡充し、多様なニーズに対応できる売場を構築いたしました。

また、ゴールデンウィークには、地域の魅力発信スペース「コトサイト」会場にて「コトマルシェ～山口県の素敵発見プロジェクト～」と題し、山口県内各地域の特産品や伝統工芸など販売を通じ紹介するイベントを開催いたしました。今後も地域の魅力発信に努めてまいります。

一方、持続可能な社会の実現に向けた取り組みといたしましては、“井筒屋サステナブルアクション”の一環として、「井筒屋オリジナル クリスマスチャリティオーナメント」の収益金の一部を利活用し、お客様とともに森林保全を目的とした「植樹会」を実施いたしました。

また、4月には北九州市と「ゼロカーボンシティの実現を目指す連携協定」を締結し、まちの魅力向上や脱炭素社会の実現に向け取り組んでまいります。

なお、CSR・ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページ「サステナビリティレポート」に掲載しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は5,422百万円（前年同期は売上高12,568百万円）、営業利益は371百万円（前年同期は営業利益101百万円）、経常利益は367百万円（前年同期は経常利益174百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用した影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,016百万円、売上原価は7,766百万円、販売費及び一般管理費は240百万円それぞれ減少し、営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は35百万円それぞれ減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、47,385百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、37,921百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年

度末に比べて 434 百万円増加し、9,464 百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は 133 百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 2 月期の業績予想につきましては、2022 年 4 月 13 日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	3,433
受取手形及び売掛金	1,546	1,901
商品	1,989	2,075
貯蔵品	21	19
その他	372	459
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,534	7,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,819	10,563
土地	24,011	24,011
その他（純額）	514	476
有形固定資産合計	35,345	35,051
無形固定資産	195	181
投資その他の資産		
差入保証金	1,980	1,979
その他	2,299	2,338
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,225	4,263
固定資産合計	39,766	39,496
資産合計	47,300	47,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	4,408
短期借入金	11,833	11,833
未払法人税等	35	4
前受金	7,454	2,490
契約負債	—	5,144
その他の引当金	183	98
その他	3,059	2,620
流動負債合計	26,378	26,600
固定負債		
長期借入金	6,509	6,176
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	854	637
退職給付に係る負債	783	769
資産除去債務	261	261
その他	205	197
固定負債合計	11,892	11,320
負債合計	38,270	37,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,632	3,070
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,629	4,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	16	16
その他の包括利益累計額合計	5,400	5,397
純資産合計	9,029	9,464
負債純資産合計	47,300	47,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	12,568	5,422
売上原価	9,715	2,615
売上総利益	2,852	2,806
販売費及び一般管理費	2,751	2,434
営業利益	101	371
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	91	9
協賛金収入	5	11
未回収商品券受入益	75	52
受取賃貸料	16	16
助成金収入	39	27
その他	36	20
営業外収益合計	264	137
営業外費用		
支払利息	90	83
売上割引	20	—
商品券回収損失引当金繰入額	55	32
その他	25	26
営業外費用合計	192	142
経常利益	174	367
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	168	367
法人税、住民税及び事業税	25	4
法人税等調整額	26	1
法人税等合計	52	5
四半期純利益	116	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	116	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	7	△3
四半期包括利益	123	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

販売促進のためのポイント制度において、顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上しておりましたが、当社グループでの買上げ時の付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 井筒屋友の会カード(お買物カード)に係る収益認識

井筒屋友の会カードの未使用部分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来回収時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,016百万円、売上原価は7,766百万円、販売費及び一般管理費は240百万円それぞれ減少し、営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は35百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント金券引当金」、流動負債「その他」及び「商品券回収損失引当金」並びに「前受金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券回収損失引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券等については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に想定できない影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。